（第３種郵便物認可）

高騰ショック

識者に聞く　肥料高、課題と対応

肥料価格が高騰する中、農業経営の持続に向けて、施肥コストをどう抑えるべきか。肥料関連対策や土壌管理などに詳しい秋田県立大学の金田吉弘名誉教授と東京農業大学の後藤逸男名誉教授に、制度上の課題や生産現場で実践すべき対応などを聞いた。▶１面参照

土壌診断で費用抑制

東京農業大
名誉教授
後藤逸男氏

施肥コストの抑制には、土壌診断に基づく減肥が何より有効となる。作付け前か収穫後に実施し、過剰に蓄積した肥料成分を減らしてほしい。特に園芸品目は過剰になりがちだ。ただ収量や品質の低下を心配して減肥に踏み切れない農家も多い。生産部会長らが率先して実践し、意識を変えていってほしい。

家畜堆肥の導入も進めるべきだ。土づくりだけでなく、肥料成分も豊富で、リン酸とカリは堆肥でほとんど賄える。化学肥料は硫安や尿素などを単肥で加える程度にすれば、コストを抑えられる。

広域流通できるペレット堆肥が注目されるが、まずは近隣に畜産農家がいる耕種農家が堆肥をそのまま利用することを勧めたい。加工費がかからず、より安価に導入できる。

２００８年にも肥料が高騰して減肥の機運が盛り上がったが、すぐ鎮静化した。一方、今回は価格が元に戻る見通しがつかない。一時しのぎの対策と思わず、着実に減肥を進めていくべきだ。

（聞き手・金子祥也）

価格補塡対策拡充を

秋田県立大
名誉教授
金田吉弘氏

肥料価格の高騰は今後も続くだろう。余分な施肥を避けるため、まずは土壌診断を活用した適正施肥が重要。農研機構や都道府県などはリン酸を減らしても収量を維持できるといった研究結果もまとめているが、全国的に共有されておらず、その周知も課題だ。その上で、一層の農家経営安定へ、国も拠出して価格を補塡（ほてん）する対策があることが望ましい。

これまでの国の補助事業に対し、生産現場からは手続きが煩雑で申請が大変だという声や、合併したＪＡでは、取りまとめ作業の負担が増えているとの声も聞く。

要件の緩和や申請手続きの簡素化など、利用しやすい仕組みが求められる。今後も調達が不安定化することを見据え、備蓄を増やすことも考えるべきだ。

一方で、長期的にはペレット堆肥や減肥につながる可変施肥機の導入を推進するなど、限られた資源を有効利用していくための取り組みも考える必要がある。

（聞き手・松村直明）